

## 小平市下水道総合地震対策計画（第三期）について

### 1 計画策定の目的

下水道施設は、甚大な被害をもたらす大規模地震発生時においても、流下機能の確保や速やかな復旧が求められます。平成21年度及び25年度に策定した、小平市下水道総合地震対策計画（第一期・第二期）では、「防災対策」として、防災拠点、拠点病院、及び避難所から排水される重要な管路のうち、過去の大規模地震で被害が顕著であった、小口径管路（管径700mm以下）の耐震化を「緊急目標」に位置づけ対策を完了しました。

第二期計画では、「減災対策」として、避難所へのマンホールトイレ設置を完了するとともに、被災時にも下水道の機能を維持または早期回復することを目的として、下水道事業業務継続計画（下水道BCP）を策定しました。

本計画は、平成28年に発生した熊本地震を受け、国から示された被害状況の特徴と対策の内容を反映し、更新計画として第三期計画を作成しました。

なお、本計画を国に申請することにより、耐震診断等の地震対策事業については、国の交付金制度による補助を受け実施することが可能となります。

### 2 計画目標

防災拠点、拠点病院、避難所、広域避難場所からの排水系統及び軌道下に埋設されている重要な管路のうち、管径800mm以上の中大口径管路の流下機能の確保と被災時の応急対応の効率化を目標とします。

### 3 計画期間

平成31年度（2019年度）から平成35年度（2023年度）までの5年間とします。

### 4 計画内容

#### （1）防災対策

過去の大規模地震では、推進工法で施工される管径800mm以上の中大口径管の被害が少なかったことから、第二期計画では、「中長期目標」に位置づけ対象外としていました。

しかしながら、近年発生した熊本地震では、推進工法区間の管路の被災率が高く、被害全延長（約80km）の約25%（約20km）に及び、そのうちの約4割（約8km）の中大口径管路において、被害が発生しました。

本計画では、熊本地震での被害状況を鑑み、「2 計画目標」に位置づけた重要な管路のうち、約29.5kmの中大口径管路を対象に耐震診断を行い、その結果に応じて耐震化工事を実施します。（耐震化対象路線：資料4-②参照）

#### （2）減災対策

被災時にも下水道の機能維持や早期回復が図られるよう、下水道BCP計画の定期的な点検や職場研修・実地訓練を実施しています。今後も継続的にこれらの取り組みを実施することで、下水道BCP計画の検証及び見直しを図り、被災時の応急対応の効率化を推進します。

